

鉱山保安監督指導方針（新旧表）

平成30年度（新）	平成29年度（旧）
<p style="text-align: center;">平成30年度 鉱山保安監督指導方針</p> <p style="text-align: right;">平成30年 4月 1日 中部近畿産業保安監督部近畿支部</p> <p>平成30年度は、新たに定められた第13次鉱業労働災害防止計画（平成30年度から34年度）の初年度です。本計画の内容も踏まえ、人命尊重を基本理念とし、鉱山災害や鉱害の未然防止に向けて、当支部の今年度の取組を「平成30年度鉱山保安監督指導方針」として取りまとめました。</p> <p>災害発生状況を顧みると、全国では平成29年の罹災者数が死亡1名を含む31名と、前年から死亡者数は減少したものの、罹災者数は昨年の16名からほぼ倍増となり、特に重篤災害が増加しており、引き続き災害の撲滅という最終目標の達成には至っていない状況にあります。</p> <p>一方、当支部管内では、<u>墜落による災害が2件（重傷2名、軽傷1名）続けて発生しており、災害の原因は、いずれも、リスクアセスメントの実施の徹底が不十分だったことに起因するものです。</u></p> <p>災害を撲滅するためには、各鉱山の保安水準を継続的に向上させることができるよう、鉱山ごとに、鉱山保安マネジメントシステムの構築と有効性の向上を図るとともに、ヒューマンエラーを考慮した対策の強化はもとより、<u>リスクアセスメントの実施の徹底</u>が必要です。</p> <p>鉱害関係については、<u>当支部管内では発生はなかったものの、</u>他管内においては、集中豪雨、設備の破損及び操作方法の誤り等による事故が6件発生しており、集中豪雨対策及び施設の維持管理等の再確認が必要です。</p> <p style="text-align: center;">このような観点から、以下の通り監督指導を実施します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>I 災害減少目標 平成30年度を初年度とし、平成34年度を最終年度とする第13次鉱業労働災害防止計画と相まって、鉱山災害を撲滅させることを目標とします。</p> <p>II 平成30年度における重点事項 当支部は、次の重点事項を定め監督指導を実施します。</p> <p>1. 自主保安体制の確立 (1) 鉱山保安マネジメントシステムの導入・運用の深化を図るため、鉱業権者等に対し、地区鉱山保安部会等の場を活用し、「鉱山保安マネジメントシステムの構築と有効化のためのガイドブック」（以下「ガイドブック」という。）、その構築に向けた優良事例等の情報について提供を行うとともに、中小零細鉱山に対する更なるマネジメントシステム構築の推進を図るための<u>支援を重点的かつ継続的に実施</u>していきます。 また、各鉱山に対し、当支部が実施する保安検査において、各鉱山の取組状況を把握しつつ、「鉱山保安マネジメントシステムの構築と有効性向上に向けた手引書」（以下「手引書」という。）の、<u>第13次鉱業労働災害防止計画において見直された</u>チェックリストによる相互確認を行い、その結果に</p>	<p style="text-align: center;">平成29年度 鉱山保安監督指導方針</p> <p style="text-align: right;">平成29年 4月 1日 中部近畿産業保安監督部近畿支部</p> <p>平成29年度は、第12次鉱業労働災害防止計画（平成25年度から29年度）の5年目であり、かつ、最終年度です。本計画の内容も踏まえ、人命尊重を基本理念とし、鉱山災害や鉱害の未然防止に向けて、当支部の今年度の取組を「平成29年度鉱山保安監督指導方針」として取りまとめました。</p> <p>災害発生状況を顧みると、全国では平成28年の罹災者数が死亡3名を含む16名と前年から3名減少したものの、死亡者数は1名増加しており、また、今年に入っても重篤災害は続けて発生しており、今年2月には、5件（5名）の重篤災害が発生するなど、引き続き災害の撲滅という最終目標の達成には至っていない状況にあります。</p> <p>一方、当支部管内の平成28年の罹災者数は、昨年末に墜落による災害が1件（重傷1名）が発生しており、災害の原因は、はしごの三点指示が不十分であったヒューマンエラーに加え、安全な階段があったにもかかわらず、遠回りのため使用しなかったという、本質安全対策の不徹底によるものです。</p> <p>災害を撲滅するためには、各鉱山の保安水準を継続的に向上させることができるよう、鉱山ごとに、鉱山保安マネジメントシステムの構築と有効性の向上を図るとともに、ヒューマンエラーを考慮した対策の強化はもとより、本質安全対策の徹底が必要です。</p> <p>鉱害関係については、当支部管内で坑廃水処理施設等の維持管理の不備による排水基準超過事故が2件発生しており、施設の維持管理（巡視点検）の強化が必要です。 また、他管内においては、集中豪雨、設備の破損及び操作方法の誤り等による事故が8件発生しており、集中豪雨対策及び施設の維持管理等の再確認が必要です。</p> <p style="text-align: center;">このような観点から、以下の通り監督指導を実施します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>I 災害減少目標 第12次鉱業労働災害防止計画と相まって、鉱山災害を撲滅させることを目標とします。</p> <p>II 平成29年度における重点事項 当支部は、次の重点事項を定め監督指導を実施します。</p> <p>1. 自主保安体制の確立 (1) 鉱山保安マネジメントシステムの構築と有効性の向上を図るため、鉱業権者等に対し、地区鉱山保安部会等の場を活用し、「鉱山保安マネジメントシステムの構築と有効化のためのガイドブック」（以下「ガイドブック」という。）、その構築に向けた優良事例等の情報について提供を行うとともに、平成28年度に実施した鉱山保安マネジメントシステム構築事業の結果を活用して、中小零細鉱山に対する更なるマネジメントシステム構築の推進を図るための指導を行っていきます。 また、各鉱山に対し、当支部が実施する保安検査において、各鉱山の取組状況を把握しつつ、「鉱山保安マネジメントシステムの構築と有効性向上に向けた手引書」（以下「手引書」という。）のチェックリストによる相互確認を行い、その結果に基づき、手引書、ガイドブック等により、今後の具体的</p>

に基づき、適正かつ合理的に評価を行い、手引書、ガイドブック等により、今後の具体的な取組方法及び必要な追加対策について指導を行います。
なお、手引書、ガイドブックについては、よりわかりやすく使いやすいよう改訂を進めていきます。

な取組方法の指導を行います。

- (2) 保安に対する取組が優良と認められる鉱山については、鉱山保安表彰制度の保安優良鉱山として表彰することに加え、鉱山保安マネジメントシステムの構築と有効化を推進している鉱山については、特別功労・貢献者の部「鉱山（鉱山マネジメントシステムに係るもの）」として、適否を判断した上で表彰します。
一方、取組が不十分な鉱山については、自主保安活動の取組強化を徹底して指導します。

- (2) 保安に対する取組が優良と認められる鉱山については、鉱山保安表彰制度の保安優良鉱山として表彰することに加え、鉱山保安マネジメントシステムの構築と有効化を推進している鉱山については、特別功労・貢献者の部「鉱山（鉱山マネジメントシステムに係るもの）」として、適否を判断した上で表彰します。
一方、取組が不十分な鉱山については、自主保安活動の取組強化を徹底して指導します。

2. 災害防止対策

2. 災害防止対策

- (1) 全国的に災害発生頻度の高い「墜落・転倒」、「運搬装置のため」（車両系鉱山機械又は自動車、コンベア）、「取扱中の器材鉱物等のため」及び「機械のため」について、リスクアセスメントの継続的な見直しを徹底して行い、不安全な状態及び行動を特定し、必要な措置を講ずるよう、保安検査において災害防止に係る優良事例の情報提供及び「鉱山災害防止のためのガイドブック」による指導を行います。
また、鉱山災害の多くは、「危険軽視・慣れ」によるヒューマンエラーによるものであり、発生頻度が高い災害は、リスクの見落としや過小評価、作業条件の変化に伴う新たなリスクの発生と、作業上必要な保安に関する知識、技能、情報の不足により生じるものであることから、保安規程や作業手順書の遵守を徹底する保安教育の実施等を指導するとともに、単独・非定常作業時における災害防止のための作業関係者全体でのリスク共有状況等、保安検査時等に保安管理のあり方（リスクアセスメントの継続的な見直しの徹底、作業手順書の作成・整備等）について指導を行います。

- (1) 全国的に災害発生頻度の高い「墜落」、「運搬装置のため」（車両系鉱山機械、コンベア）、「取扱中の器材鉱物」及び「発破・火薬類のため」（飛石）について、リスクアセスメントを徹底して行い、不安全な状態及び行動を特定し、必要な措置を講ずるよう、保安検査において災害防止に係る優良事例の情報提供及び「鉱山災害防止のためのガイドブック」による指導を行います。
また、発生頻度が高い災害の多くは、ヒューマンエラーによるものであることから、保安規程や作業手順書の遵守を徹底する保安教育の実施等を指導するとともに、単独・非定常作業時における災害防止のため、保安検査時等に保安管理のあり方（リスクアセスメントの実施、作業手順書の作成等）について指導を行います。

- (2) 保安活動（指差呼称、ヒヤリハット報告、KY 活動等）が、鉱山における日々の業務に積極的に取り入れられるよう、関係団体との連携により保安教育を実施し、また、保安検査時や地区鉱山保安部会の場において、保安活動の実施に係る指導、助言を行います。
特に、ヒューマンエラーによる災害を防止するとともに現場保安力を向上させるため、危険体感教育、危険予知の実践教育、保安技術・知識に関する学習等を推進します。

- (2) 保安活動（指差呼称、ヒヤリハット報告、KY 活動等）が、鉱山における日々の業務に積極的に取り入れられるよう、関係団体との連携により保安教育を実施し、また、保安検査時や地区鉱山保安部会の場において、保安活動の実施に係る指導、助言を行います。
特に、ヒューマンエラーによる災害を防止するため、危険体感教育を推進します。

3. 自然災害に対する防災体制

3. 自然災害に対する防災体制

保安検査（休止鉱山においては、その他検査等）において、地震・台風・豪雨等による災害を防止するため、応急資材、非常用具等の準備状況の確認等を行い、自然災害に備えた防災体制の整備を図るよう指導します。

保安検査（休止鉱山においては、その他検査等）において、地震・台風・豪雨等による災害を防止するため、応急資材、非常用具等の準備状況の確認等を行い、自然災害に備えた防災体制の整備を図るよう指導します。

4. 鉱害防止対策

4. 鉱害防止対策

鉱害等検査に当たっては、鉱煙、坑廃水、騒音、振動、ダイオキシン類の測定を行い、基準遵守を確認するとともに、発生施設及び処理施設の適切な維持管理を図るよう指導します。
また、集積場については、大規模地震に対する安全性評価を踏まえた鉱業上使用する工作物等の技術基準を定める省令の技術指針（内規）に係る調査結果に基づく必要な対策を講じるよう指導するとともに、その進捗状況について確認します。

鉱害等検査に当たっては、鉱煙、坑廃水、騒音、振動、ダイオキシン類の測定を行い、基準遵守を確認するとともに、発生施設及び処理施設の適切な維持管理を図るよう指導します。
また、集積場については、大規模地震に対する安全性評価を踏まえた鉱業上使用する工作物等の技術基準を定める省令の技術指針（内規）に係る調査結果に基づく必要な対策を講じるよう指導するとともに、その進捗状況について確認します。

5. 情報提供

5. 情報提供

災害、鉱害情報、法令等の改正内容、検査結果、行政措置、鉱山保安情報等を当支部ホームページに積極的に掲載（広報）するとともに、災害情報の水平展開の提供方法の見直し（メールマガジンの活用等）を行い、情報提供、注意喚起を行います。

災害、鉱害情報、法令等の改正内容、検査結果、行政措置、鉱山保安情報等を当支部ホームページに積極的に掲載（広報）するとともに、災害情報の水平展開の提供方法の見直しを行い、情報提供、注意喚起を行います。

6. 関係団体等との連携・協働

6. 関係団体等との連携・協働

自主保安体制の確立及び災害防止対策の推進を図るため、関係団体及び地区鉱山保安部会との連携・協働を強化するとともに、保安力向上のための情報交換等の支援を推進します。

自主保安体制の確立及び災害防止対策の推進を図るため、関係団体及び地区鉱山保安部会との連携・協働を強化します。